



国際第4委員会（19名：担当 松本常務理事）

法律・判例には記載されない「不透明な運用実態」を調査・研究し、
会員企業のみならずへ“実務に役立つ”情報を提供します。



担当領域 : ASEAN、インド、中東、オセアニア諸国

特徴 : 実態に、とことんこだわる

<調査団派遣実績>

PH、TH、ID、MY、VN、SG、KHM、MM、AU、TR、SA、AE

その他活動 : インド工業会との意見交換会（8/6）

アジア戦略PJ（インド・東南アジアWG）※1名派遣

インド特許改正案に対するパブコメ発信（6/28）

外国特許ニュース：3本/年 ほか

■ 2019年度 活動テーマ

WG1 : ASEAN6 権利化阻止の手段、および受けたときの対抗手段に関する調査・研究

WG2 : トルコ特許法の改正とその運用実態に関する調査・研究

WG3 : インド特許出願に係る手続きの運用実態に関する調査・研究





国際第4委員会（WG1：10名）

◆ASEAN6における、権利化阻止の手段、および受けたときの対応手段に関する調査・研究 （インドネシア、シンガポール、フィリピン、マレーシア、タイ、ベトナム）

◆狙い

ASEANにおける事業競争力の形成・維持にむけた、権利化阻止を切り口とする知財実務指針の提供

◆概要

安定した権利の確保、および障壁となる他社権利化の阻止は、事業競争力の形成・維持に向けた重要な知財活動の一つです。しかし、ASEAN各国では、権利化を阻止したい公報が見つかったとしても、実務上、以下の課題を抱えています。

- ・ そもそも、権利化阻止に関する制度はあるのか（情報提供・付与前異議申し立て・無効審判など）？
- ・ 制度がある場合、どのような手続きを具体的に行えばよいのか？
- ・ 制度は機能しているのか？
- ・ 逆に権利化阻止を受けた場合、出願人として対抗手段はあるのか？

そこで、WG1では、権利化を阻止したい場合、権利化阻止を受けた場合、この2つの局面に着目し、有識者ヒアリングなども織り交ぜながら、各シーンにおける対抗手段を、制度/実態/効果の切り口から調査研究します。

◆アウトプット：知財管理誌への論説投稿（2020年3月予定）





国際第4委員会（WG2：4名）

◆トルコ特許法の改正とその運用実態に関する調査・研究

2019年度 調査団派遣予定

◆狙い

運用実態に沿ったトルコ特許改正案に基づく権利取得、および権利行使上の留意点の明確化

◆概要

トルコは欧州企業の進出が盛んであるほか、日系企業にとっても重要な国のひとつです。国際第4では、2014年度に調査研究し、特許権を中心とした権利取得、および権利行使上の留意点について、情報を発信しました。

しかし、2017年度、職務発明制度を含め、大幅な特許法改正があったものの、改正点とその運用実態については、いまだ整理・情報発信できていません。そこで、本WGがその役割を担い、日系企業に有益な情報を発信します。

- ・ 特許法 改正点は？
- ・ 日系企業がトルコで権利取得する際の重要改正点とその運用実態は？
（特許権登録に伴う実施証明書の提出実態に関する最新情報のアップデートを含む）
- ・ 特許権の活用実態、および留意点は？

◆アウトプット：トルコ特許法における権利取得、および権利行使上の留意点 発行 トルコ調査団報告書 発行（いずれも2020年3月予定）





国際第4委員会（WG3：5名）

◆ インド特許出願に係る手続きの運用実態に関する調査・研究（傾向と対策）

◆ 狙い

インドでの迅速な権利取得による事業競争力の形成にむけた、インド拒絶応答時の対処方法の明確化

◆ 概要

この数年、審査官の増員で拒絶理由通知書（FER）の発行が増加し、その応答機会が増加傾向にありますが、その運用実態は、いまだ不明瞭な点が多く存在しています。

そこで、WG3では、最新のインド拒絶理由通知書に対する応答・手続きに関して、最新の運用実態に迫り、出願人にとっての実務上の留意点をまとめます。

- ・ 実案件ベースで、FERおよびその応答内容などを調査（FERがいつ届くか、1st OAまでの期間など）
- ・ 傾向と対策を検討し、出願人がとるべき対処方法を特定

◆ アウトプット：知財管理誌への論説投稿（2020年3月）

